

2017年度 第2四半期決算と 通期業績予想

2017年11月10日
日本軽金属ホールディングス株式会社

目次

1. 2017年度 第2四半期決算

2. 中期経営計画の進捗

①2017年度連結業績予想

②3ヶ年計画遂行指針および進捗

1. 2017年度 第2四半期決算

2. 中期経営計画の進捗

①2017年度連結業績予想

②3ヶ年計画遂行指針および進捗

第2四半期決算 — 前年同期比

(億円)

	2017/4-9 実績	2016/4-9 実績	増減
売上高	2,284	2,171	+113 (+5.2%)
営業利益	141	133	+8 (+6.1%)
経常利益	136	114	+22 (+19.2%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	87	85	+2 (+1.3%)

セグメント情報 — 前年同期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2017/4-9 実績	2016/4-9 実績	増減	2017/4-9 実績	2016/4-9 実績	増減
アルミナ・化成品、 地 金	525	502	+23 (+4.5%)	45	55	△10 (△18.4%)
板、押出製品	519	473	+46 (+9.7%)	48	24	+24 (+101.3%)
加工製品、 関連事業	787	725	+62 (+8.5%)	42	43	△1 (△3.1%)
箔、粉末製品	453	471	△18 (△3.7%)	21	26	△5 (△19.7%)
管理・共通	—	—	—	△15	△15	±0
合 計	2,284	2,171	+113 (+5.2%)	141	133	+8 (+6.1%)

目次

1. 2017年度 第2四半期決算

2. 中期経営計画の進捗

①2017年度連結業績予想

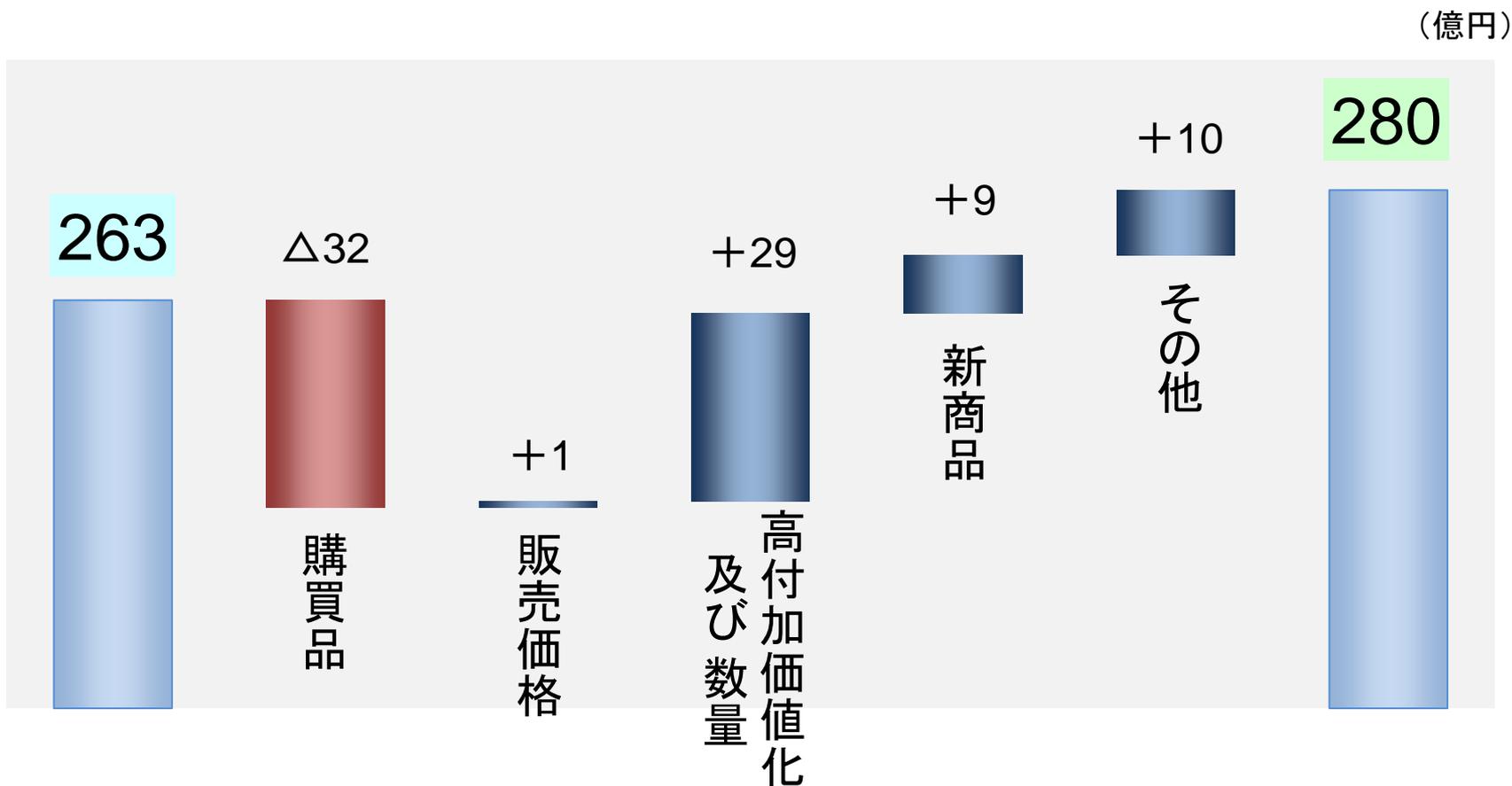
②3か年計画遂行指針および進捗

通期業績予想 — 前期比

(億円)

	2017年度 予想 (10/27)	2016年度 実績	増減
売上高	4,700	4,484	+216 (+4.8%)
営業利益	300	302	△2 (△0.7%)
経常利益	280	263	+17 (+6.7%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	180	195	△15 (△7.8%)
有利子負債	1,450	1,498	△48
D / E レシオ	0.8倍	0.9倍	△0.1p
R O C E	10.2%	9.6%	+0.6p

経常利益変化要因 - 前期比



2016年度
実績

+17億円

2017年度
予想
(10/27)

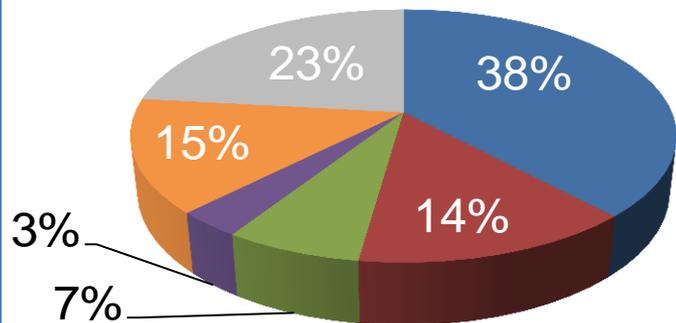
セグメント情報 — 前期比

(億円)

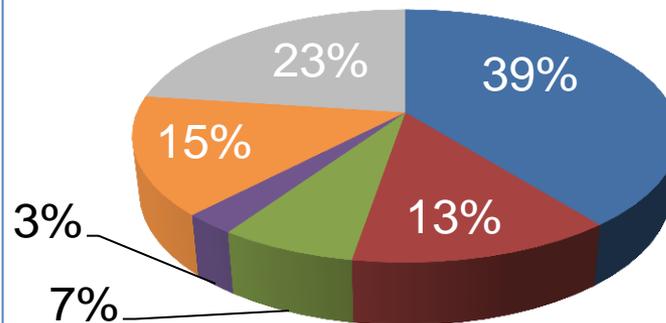
	売上高			営業利益		
	2017年度 予想 (10/27)	2016年度 実績	増減	2017年度 予想 (10/27)	2016年度 実績	増減
アルミナ・化成品、 地 金	1,050	1,018	+32 (+3.1%)	80	101	△21 (△21.0%)
板、押出製品	1,050	982	+68 (+7.0%)	90	78	+12 (+15.8%)
加工製品、 関連事業	1,660	1,547	+113 (+7.3%)	110	102	+8 (+7.4%)
箔、粉末製品	940	937	+3 (+0.3%)	55	55	+0 (+0%)
管理・共通	—	—	—	△35	△34	△1
合 計	4,700	4,484	+216 (+4.8%)	300	302	△2 (△0.7%)

2017年度 連結業績予想 分野別売上高

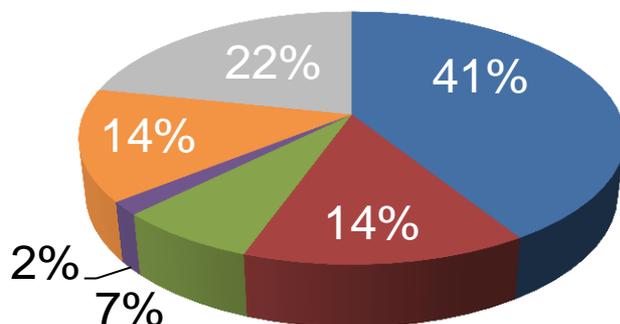
F15年度 連結売上高 4,644億円



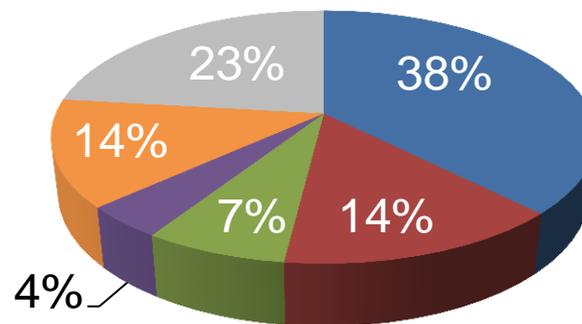
F16年度 連結売上高 4,484億円



F17上期 連結売上高 2,284億円



F18中計 連結売上高 5,000億円



■ 自動車、輸送

■ 環境・安全・エネルギー

■ 電機・電子、情報通信

■ 食品・健康・日用品

■ 建材、景観

■ その他

目次

1. 2017年度 第2四半期決算

2. 中期経営計画の進捗

①2017年度連結業績予想

②3ヶ年計画遂行指針および進捗

基本方針

<基本方針>

1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出

- グループ連携の強みを徹底的に追求した高付加価値を提供
- 顧客視点に基づき、ものづくりに周辺サービスを含めた商品・ビジネス開発

2. 地域別×分野別戦略による事業展開

- 資源投入する分野を地域と市場のマトリクスから選別
- ビジネスに応じ自由自在に集合・離散できる俊敏な組織運営

3. 企業体質強化（事業基盤強化）

- グループ連携視点でビジネス創生できる人財の育成
- 課題事業の収益向上

主要指標

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度 予想	2018年度 中計目標
売上高	4,644	4,484	4,700	5,000
営業利益	268	302	300	320
経常利益	245	263	280	310
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	195	180	200
有利子負債	1,822	1,498	1,450	1,600
D / E レシオ	1.4倍	0.9倍	0.8倍	1.0倍以下
R O C E	9.0%	9.6%	10.2%	10.0%超
1株当たり配当	6円	8円	8円	早期に7円以上

基本方針

<基本方針>

1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出

- ▶ グループ連携の強みを徹底的に追求した高付加価値を提供
- ▶ 顧客視点に基づき、ものづくりに周辺サービスを含めた商品・ビジネス開発

2. 地域別×分野別戦略による事業展開

- ▶ 資源投入する分野を地域と市場のマトリクスから選別
- ▶ ビジネスに応じ自由自在に集合・離散できる俊敏な組織運営

3. 企業体質強化（事業基盤強化）

- ▶ グループ連携視点でビジネス創生できる人財の育成
- ▶ 課題事業の収益向上

環境対応車ニーズを満足させる巾広いグループ商材

主な構成部品

蓄電池
(バッテリー)

制御装置
(コントローラー)

電動機
(モーター)

充電器

電池関連分野

リチウムイオン電池



角形ケース



円筒ケース



負極材



外装用箔



電極用箔



アルミナ

リチウムイオン電池周辺部材

バッテリー冷却プレート

日本軽金属

東洋アルミ

日軽金アクト

日本電極

素材からユニット組立販売で価値創造

自動車分野 EV・PHEV向けバッテリー冷却プレート

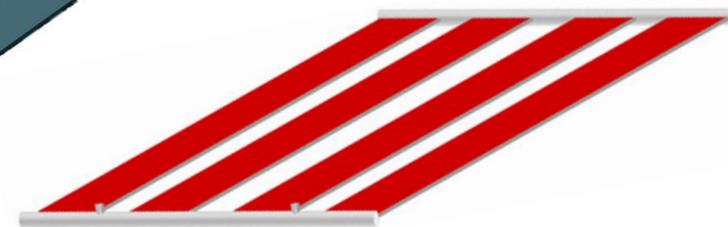
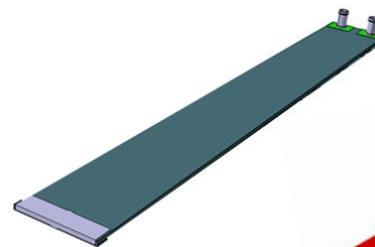
【顧客の要望事項】

- ・ 省エネ化
- ・ 高性能化

最適設計・最適加工による最適製品化

【チーム日軽金の強み】

- ・ 難形状・高精度押出
- ・ 機械加工技術
- ・ 歪みのない高度な接合技術
- ・ 組立技術



【進捗】

- ・ 2017年9月に量産開始

合金

加工

接合

ユニット
組立

日本軽金属

日軽金アクト

半導体関連マーケットを支える素材提供

【市場環境】

IoT時代 ⇒ 通信量増加 ⇒ 大容量サーバー増加
 ⇒ 3D NAND フラッシュメモリーの需要拡大
 ⇒ 半導体製造装置2~3倍必要



【当社グループの商材】

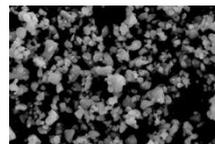
- 半導体製造装置向け厚板、金属部品
- 各種装置プレート関連向け押出材(エッチング装置・平坦化装置等)
- セラミック基板向けアルミナ
- 基板・放熱部品向け窒化アルミ



アルミナ

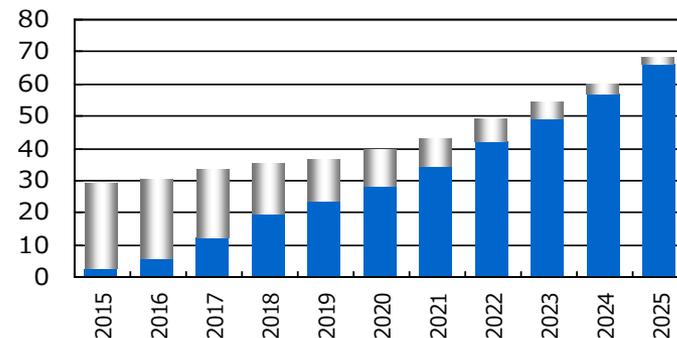


厚板



窒化アルミ

フラッシュメモリー需要予測
 (10億ドル) ■ 3D ■ 2D



(出所)International Business Strategies, Inc.

日本軽金属

日軽金アクト

東洋アルミ

東陽理化学研究所

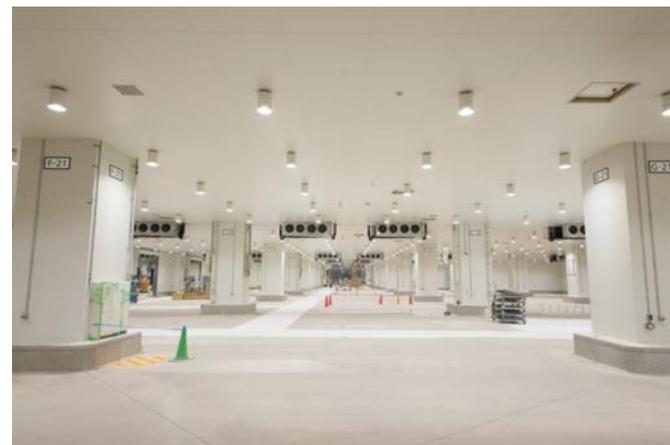
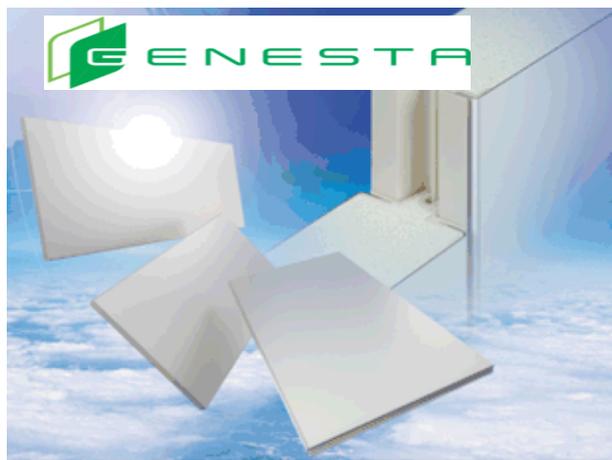
環境対応に先駆けた高付加価値商品開発力

食品(加工)工場・クリーンルーム分野 ノンフロン断熱不燃パネル

断熱・不燃・環境性能を追求した世界初*「ジェネスタ®不燃」

- ・ HFO(ハイドロフルオロ オレフィン)使用
- ・ オゾン層破壊係数ゼロ・地球温暖化係数ほぼゼロ
- ノンフロン環境配慮型商品

* 注入発泡式金属サンドイッチパネルにおいて世界初の技術



ジェネスタ®不燃を使用した豊洲市場

日軽パネルシステム

日本軽金属

基本方針

＜基本方針＞

1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出

- ▶ グループ連携の強みを徹底的に追求した高付加価値を提供
- ▶ 顧客視点に基づき、ものづくりに周辺サービスを含めた商品・ビジネス開発

2. 地域別×分野別戦略による事業展開

- ▶ 資源投入する分野を地域と市場のマトリクスから選別
- ▶ ビジネスに応じ自由自在に集合・離散できる俊敏な組織運営

3. 企業体質強化（事業基盤強化）

- ▶ グループ連携視点でビジネス創生できる人財の育成
- ▶ 課題事業の収益向上

ダントツのトラック架装事業 <日本フルハーフ・日軽金アクト>

素材・組立のフロー化

【現況】

- ・ 需要高水準継続
 - フルハーフ厚木、アクト新潟フル操業
- ・ 生産能力不足
 - 一部車種で長納期化

【対策】

- ◇ 日軽金アクト(新潟)
 - 新潟で新工場建設し架装部材の供給
- ◇ 日本フルハーフ(厚木)
 - 新塗装工場建設、組立て工程整流化
 - 上依知工場増設、2直化体制構築

⇒ 高付加価値＋生産能力増強

2016-2018は高水準を維持

- ・ 排気ガス規制(2003年)の買い替え需要
- ・ 物流会社の投資意欲旺盛
- ・ 新排ガス規制
- ・ オリンピック・パラリンピック



厚木工場新塗装工場

グループ連携で更に強化

国内×食品・クリーンルーム <日軽パネルシステム>

苫小牧工場 生産ライン増強

【背景】

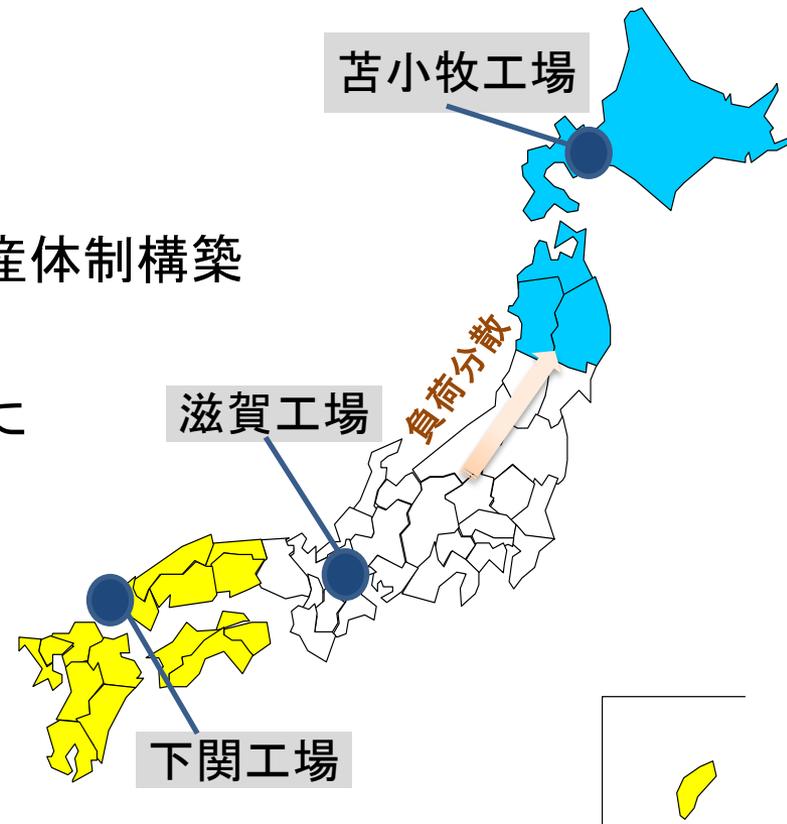
- 全国的に不燃需要が増加

【目的・意義】

- 断熱パネルと断熱不燃パネルの混合生産体制構築
- 滋賀工場の負荷分散
- 自動化設備導入による将来の省人化等に向けたパイロット工場

【建設期間】

- 工期:2017年7月～2018年2月
- 稼働:2018年3月(予定)



新規設立・事業拡大

日軽エムシーアルミ タイ第2工場

生産開始 2017年3月
 生産能力 18,000t/年

- 積極入札により足元はほぼフル稼働
- 原料高の影響があるが、生産性改善などで収益力向上を図る

自動車分野



東洋アルミニウム インド生産販売拠点 パウダー・ペースト分野

目的 汎用塗料向けアルミペーストの生産販売
 ターゲット市場 インド、ASEAN、中東、アフリカ、南米等
 共同出資 東洋アルミ(74%)、MMP(26%)
 立地 インド共和国マハラシュトラ州ナグプール
 生産開始 2017年12月
 生産能力 2,200t/年



*完成イメージ図

基本方針

<基本方針>

1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出

- グループ連携の強みを徹底的に追求した高付加価値を提供
- 顧客視点に基づき、ものづくりに周辺サービスを含めた商品・ビジネス開発

2. 地域別×分野別戦略による事業展開

- 資源投入する分野を地域と市場のマトリクスから選別
- ビジネスに応じ自由自在に集合・離散できる俊敏な組織運営

3. 企業体質強化（事業基盤強化）

- グループ連携視点でビジネス創生できる人財の育成
- 課題事業の収益向上

課題事業の収益向上

日本軽金属

(アクション) アルミナ価格改定

新商品の早期上市と高付加価値製品の拡販

(現況) 価格改定を実施するが、更なる原料価格上昇で苦戦

化成品事業



ソンリンフルハーフ(中国)

(アクション) フィリピン向けウイングキットビジネス、新商品投入(ハイリフトウイング)、販売代理店網の整備

(現況) 販売量増加により足元は月次黒字化

トレーラ・トラック架装事業



フルハーフマハジャック(タイ)

(アクション) 商品開発(10ドア車・温度管理車・ピックアップトラック)、

販売ネットワーク拡大、ニッケイ・サイアム(パネル)との協業

(現況) 大口受注および新型ピックアップで販売量増加も改善途上

トラック架装・パネル事業



ニッケイ・サイアム(タイ)

(アクション) 生産性改善、フルハーフマハジャックとの協業

(現況) タイ国内の倉庫需要低迷で苦戦

パネル事業



主要指標

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度 予想	2018年度 中計目標
売上高	4,644	4,484	4,700	5,000
営業利益	268	302	300	320
経常利益	245	263	280	310
親会社株主に帰属する 当期純利益	155	195	180	200
有利子負債	1,822	1,498	1,450	1,600
D / E レシオ	1.4倍	0.9倍	0.8倍	1.0倍以下
R O C E	9.0%	9.6%	10.2%	10.0%超
1株当たり配当	6円	8円	8円	早期に7円以上



チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

NLM 日本軽金属ホールディングス

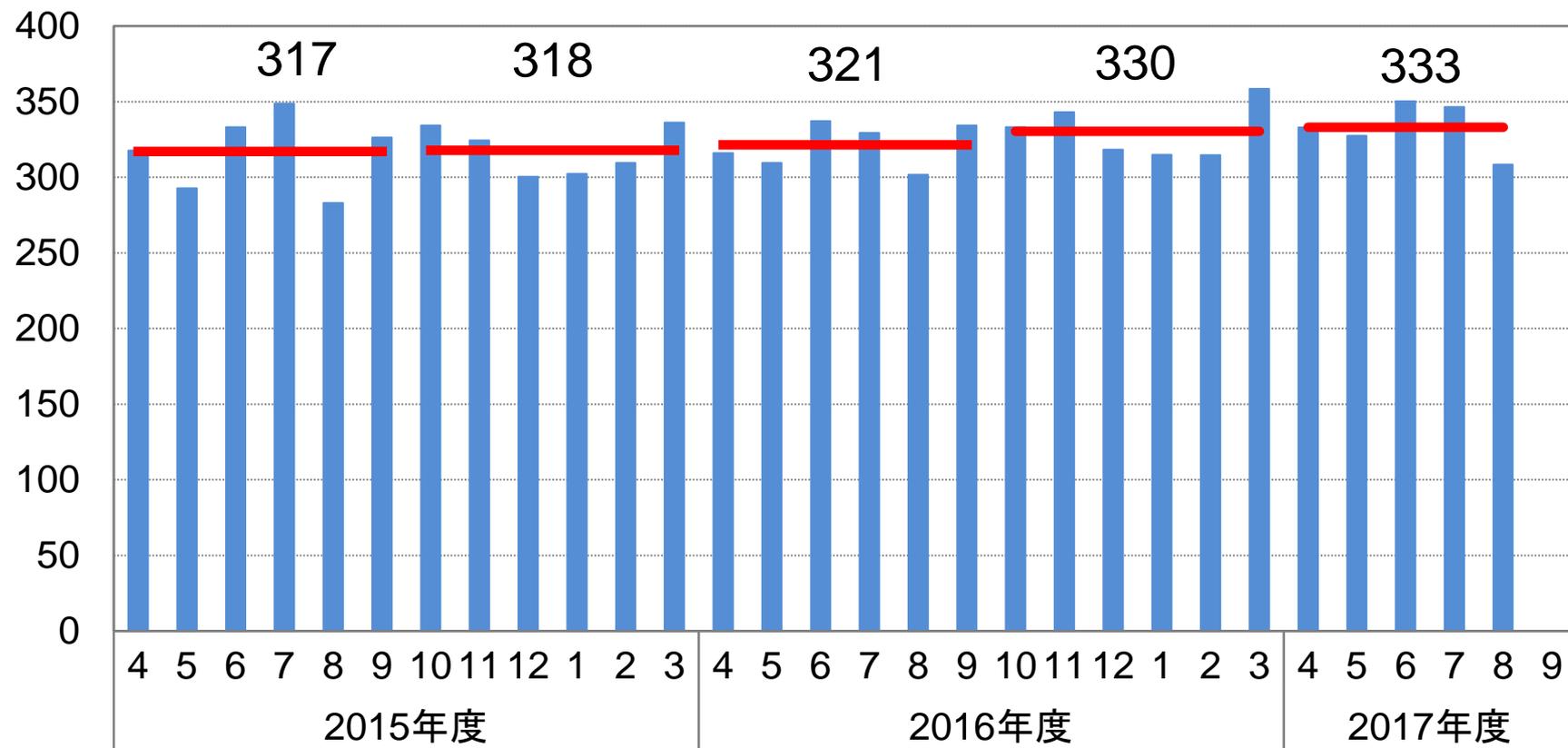
本資料についての注意事項

1. 本資料は2018年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

補足資料

国内アルミ製品総需要の推移

(千トン)



<出所:日本アルミニウム協会>

経常利益

(億円)

	2017/4-9 実績	2016/4-9 実績	前年同期比	2017/4-9 期初予想	期初予想比
経常利益	136	114	+22	115	+21

(億円)

前年同期比 +22億円 の内訳	
営業利益	+8
為替差損益	+17
その他	△3

(億円)

期初予想比 +21億円 の内訳	
営業利益	+16
持分法損益	+3
その他	+2

親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	2017/4-9 実績	2016/4-9 実績	前年同期比	2017/4-9 期初予想	期初予想比
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	87	85	+2	70	+17

(億円)

前年同期比 +2億円 の内訳	
経常利益	+22
特別利益	△4
税金費用	△9
少数株主損益	△7

(億円)

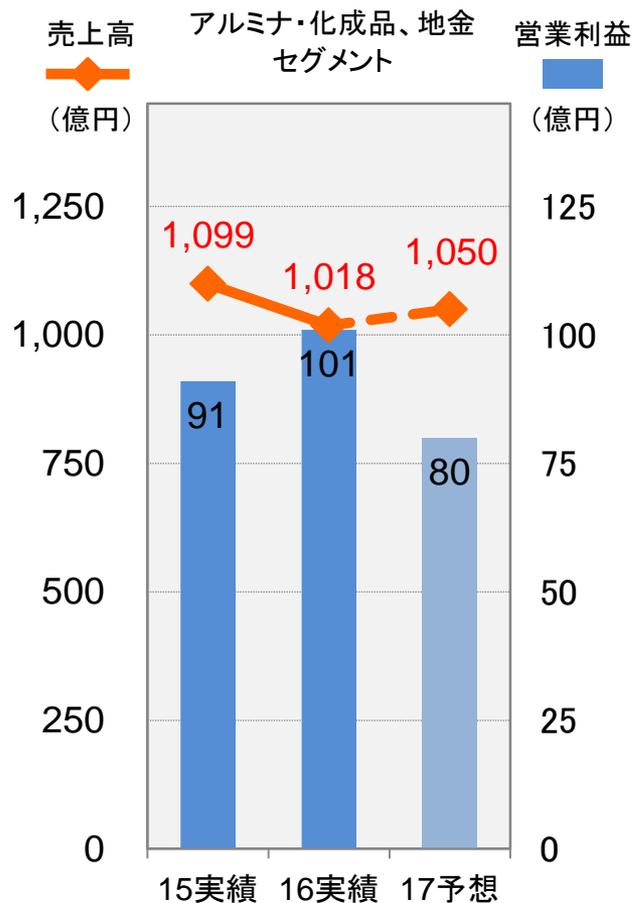
期初予想比 +17億円 の内訳	
経常利益	+21
税金費用	△1
少数株主損益	△3

第2四半期決算 — 期初予想比

(億円)

	2017/4-9 実績	2017/4-9 期初予想	増減
売上高	2,284	2,300	△16 (△0.7%)
営業利益	141	125	+16 (+13.0%)
経常利益	136	115	+21 (+18.1%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	87	70	+17 (+23.7%)

アルミナ・化成品、地金



アルミナ・化成品

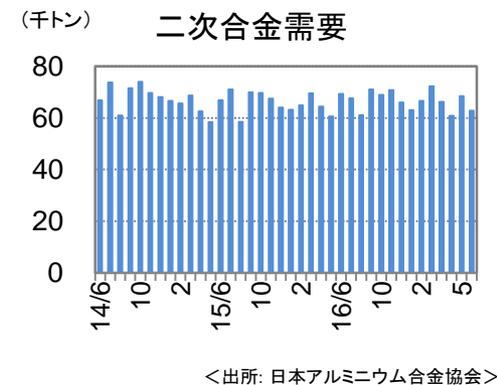
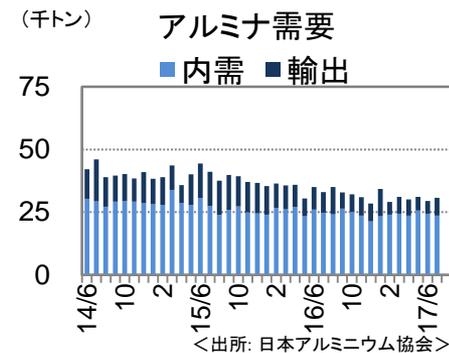
- 高純度・微粒などのファイン製品向けの需要開拓に注力
- 主要原材料価格の上昇に対応すべくコスト改善と価格転嫁を実施

日軽エムシーアルミ

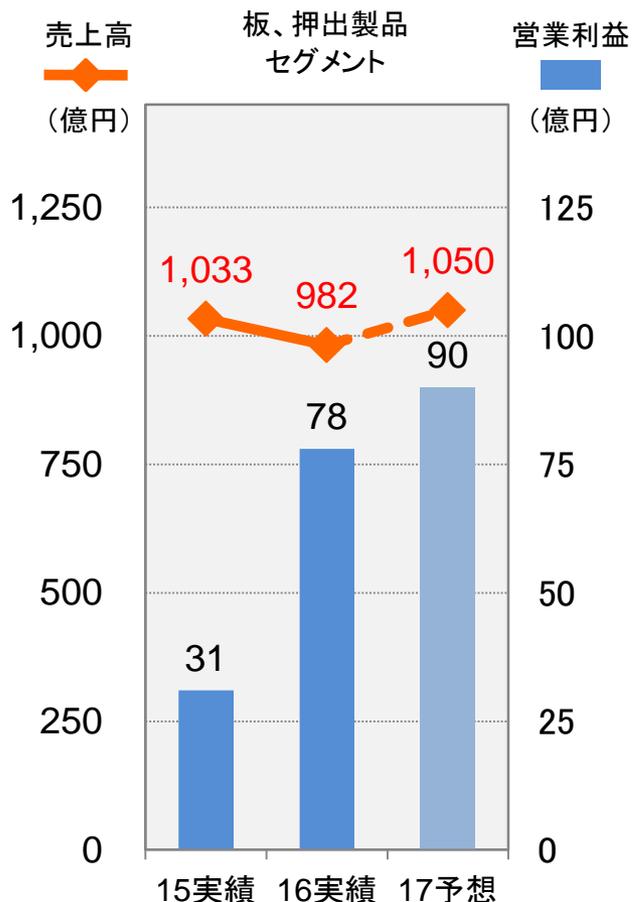
- 国内は輸入塊の影響等で数量減、原燃料価格の上昇をコスト改善
- 中国・アメリカは開発合金の拡販に注力
- タイは第2工場のコスト構造見直しなどにより収益力向上を図る

日軽エムシーアルミ販売量 (千トン)

	17年度 上期			17年度 下期			17年度 合計		
	実績	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
国内	69.3	70.2	△1%	69.7	72.0	△3%	139.0	142.2	△2%
海外	71.0	68.2	+4%	73.0	70.4	+4%	144.0	138.6	+4%
合計	140.3	138.4	+1%	142.7	142.4	+0%	283.0	280.8	+1%



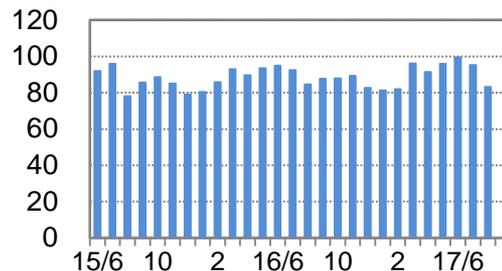
板、押出製品



板

- 半導体製造装置向け厚板の好調継続
- フル生産、高付加価値品の比率上昇が利益寄与

(千トン) 板製品需要(内需)



板事業部販売量 (千トン)

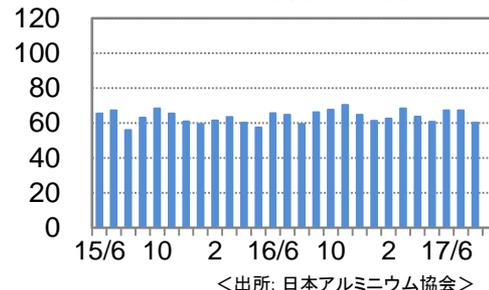
<出所: 日本アルミニウム協会>

	17年度 上期			17年度 下期			17年度 合計		
	実績	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
		42.8	42.3	+1%	45.4	43.8	+4%	88.2	86.1

日軽金アクト

- 国内は輸送分野のトラック架装向けの好調が継続
- 中国での自動車部品は日系・欧米系向けが牽引

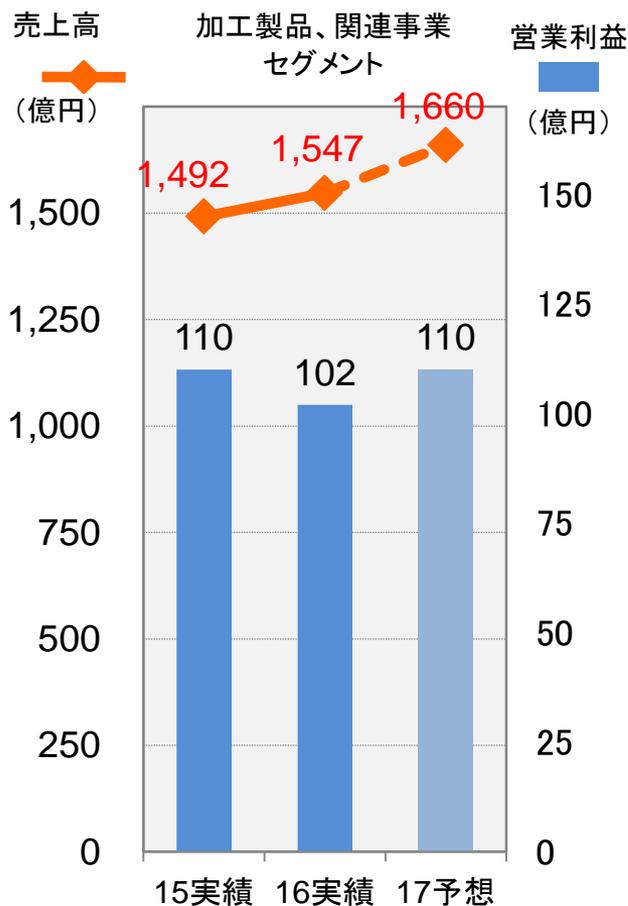
(千トン) 押出製品需要(内需)



日軽金アクト販売量 (千トン)

	17年度 上期			17年度 下期			17年度 合計		
	実績	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
		21.1	19.7	+7%	22.6	22.2	+2%	43.7	41.9

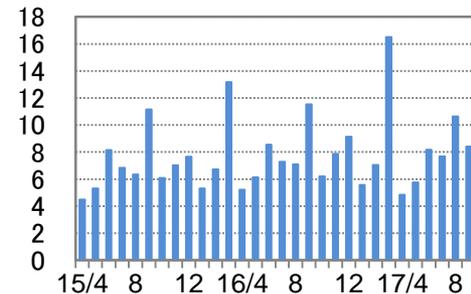
加工製品、関連事業



日本フルハーフ

- 国内のトラック需要は排ガス規制などにより高水準継続
- 厚木工場で下期より2直化を開始し生産能力向上と短納期化を図る
- 中国では販売網構築などにより夏以降はフル生産を継続

(千台) 普通トラック登録台数

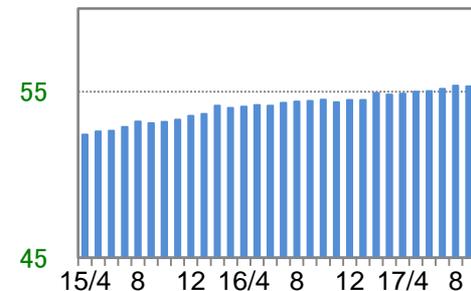


<出所: 日本自動車販売協会連合会>

日軽パネルシステム

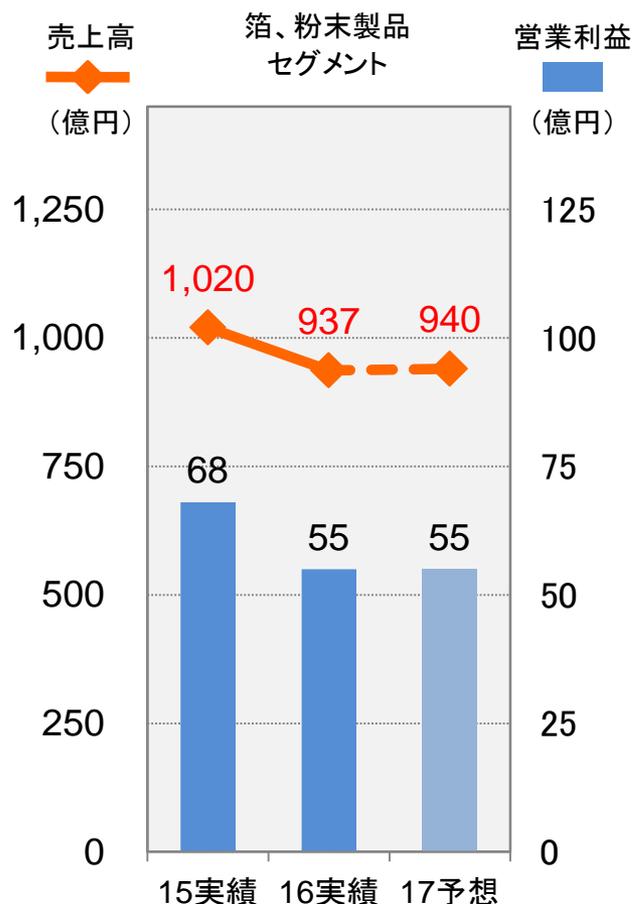
- 食品・流通業界を中心とした伸長に伴い安定的な需要が継続
- ジェネリック医薬品やIoTの普及を背景としたクリーンルームの需要期待

(千店) コンビニ店舗数



<出所: 日本フランチャイズチェーン協会>

箔、粉末製品



東洋アルミニウム

<箔事業>

- リチウムイオン電池外装用が回復
- 2017年3月にタイ王国に販売会社を設立し、ASEANでの拡販を図る

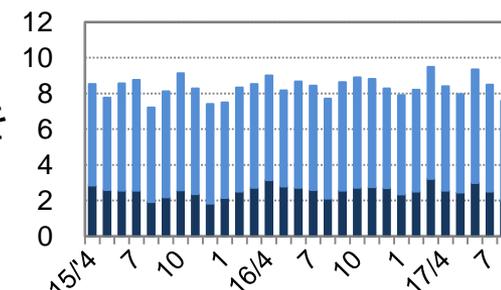
<パウダー・ペースト事業>

- 窒化アルミ、電子材アルペーストが伸長
- インド新会社が12月に生産を開始、タイ販社との連携を含めインド・ASEAN市場などでの拡販を図る

<ソーラー事業>

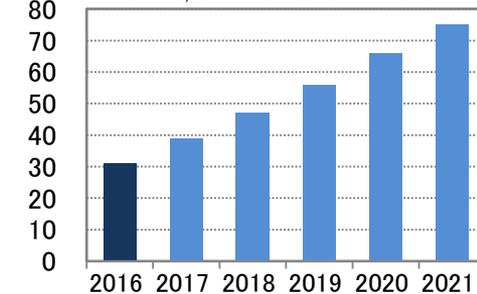
- バックシートは競争が激化しており、廉価版などで対応
- アルソーラーはPERC型インキの性能アップ、次世代型セル対応インキの拡販でトップシェアを維持

(千トン) 箔製品需要
■ コンデンサ箔 ■ その他の箔



<出所: 日本アルミニウム協会>

太陽電池需要予測
- EPIA, Medium scenario 2017 -



<出所: European Photovoltaic Industry Association>

主要会社の業績 — 前期比

(億円)

	2017年度予想 _(10/27)			2016年度実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属 (単体)	1,366	38	72	1,263	59	95
東洋アルミニウム (連結)	955	54	54	942	55	56
日軽エムシーアルミ (連結)	614	21	22	554	25	27
日本フルハーフ (連結)	762	36	36	668	36	35
日軽金アクト (連結)	455	24	26	433	25	26

設備投資・減価償却費 — 前期比

(億円)

	設備投資			減価償却費		
	2017年度 予想(10/27)	2016年度 実績	差異	2017年度 予想(10/27)	2016年度 実績	差異
アルミナ・化成品、地金	48	42	+6	37	37	±0
板、押出製品	53	54	△1	51	50	+1
加工製品、関連事業	54	63	△9	39	38	+1
箔、粉末製品	48	40	+8	42	41	+1
合計	203	199	+4	169	166	+3